

要旨

本稿では、道路整備による空間的な経済効果の帰着状況について、通常時と被災時の状況を比較することで分析を行った。従来の整備効果計測手法の基本的なアプローチは空間の概念を取り入れない“効果の総数の計測”に主眼がおかれていたため、誰がどの程度の効果を受けるのかが不明確となっており、結果的に費用負担割合のように空間の概念が必要となる意思決定の際に必ずしも望ましい方法で決定されていなかったと言える。今後、地方分権化が進み、地方自治体間での調整事項が多くなることが予想される中、このような空間的な効果の帰着状況の計測は、議論のコンセンサスを得る際の客観的な基礎情報として非常に有効であると考えられる。